

平成7年11月10日

財団法人 国際通貨研究所 設立趣意書

戦後、米国の圧倒的な経済的優位を担保に自由主義諸国の経済復興と安定的な国際経済運営をめざして、国際通貨制度としてのIMF・ブレトンウッズ体制が維持されてきました。しかし、米国経済の相対的地位の低下とともに1970年代には、国際的政策協調のなかでの変動相場制という基本的図式に変容を迫られて今日に至っておりますが、その間、国際経済社会の微妙な均衡関係を反映して紆余曲折の過程を経ております。

我が国も、国際交易・資本移動の自由化の枠組みのなかで、貿易立国として戦後急速な経済発展を成し遂げてきましたが、まさにその経済力向上の過程に於いて、国際通貨制度の変容を最も痛切かつ直接的に経験してきた当事国であり、国際通貨制度の在り方を巡る議論にさまざまな関与を積み重ねて参りました。

近年、冷戦構造の終焉とアジア諸国の急速な経済成長、それに伴う世界経済のグローバル化・ボーダレス化はますます進捗する方向にあります。折しも、我が国は世界最大の債権国となり、我が国資本の世界経済社会への円滑な還流という課題を含め、世界経済のための適切な金融財政政策と為替通貨政策の実現に向けて、ふさわしい役割を果たすことが求められています。

今般、我が国唯一の外国為替専門銀行として国際金融・通貨市場と深くかかわってきた(株)東京銀行が普通銀行に転換するにあたり、同行に蓄積されてきた知識と経験を公益事業として生かすべく、広く国際通貨・国際金融を巡る諸問題に関して質の高い調査研究分析を行い、関連する国際的諸課題について広く内外での意見交流を推進し、関係機関、政策当事者、学界等に政策提言を行い、又、それらに関する研究、その他の事業を助成するとともに、我が国経済、社会の現状及び展望について啓蒙し、もって我が国及び世界の金融経済社会の安定と発展に寄与し、我が国と諸外国の相互理解を深めることを目的として、ここに「財団法人国際通貨研究所」を設立するものであります。